

ブラジルが政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2016年10月20日

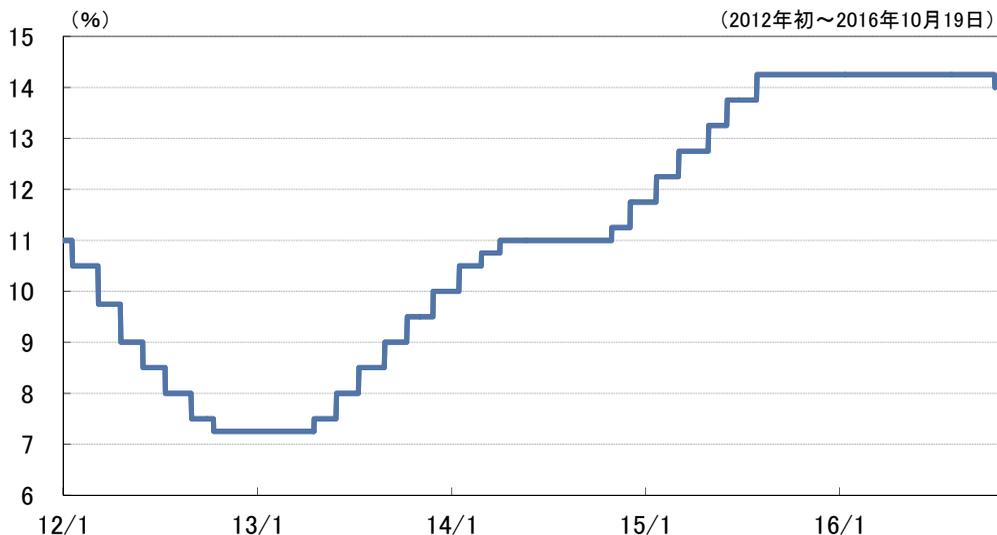
<政策金利を0.25%ポイント引き下げ>

ブラジル中央銀行のCopom(金融政策委員会)は19日(現地、以下同様)、政策金利を14.25%から0.25%ポイント引き下げ、14%にすることを全会一致で決定しました。

声明では、インフレ率の低下が加速した場合や財政緊縮策の議会承認が進んだ場合、より大幅な利下げを行う可能性があるとし、緩和サイクルの開始を示唆しています。また、インフレ目標が達成できるとより強く確信させる材料があらわれた場合、利下げのペースを加速させると述べています。

また、声明文の中でインフレ率の見通しが公表されており、2017年は4.3%、2018年は3.9%と、2016年9月の前年比8.48%から大幅に低下すると予想しています。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げの背景>

ブラジルのインフレ目標は4.5%ですが、ルセフ前大統領が就任して打ち出した経済政策がインフレの加速につながったため、実際のインフレ率は目標を超えて推移していました。景気が後退局面にある中でも、インフレ圧力が高いため、利下げを行うことができない環境が続いていました。依然としてインフレ率は高い水準にあるものの、インフレ期待は弱まっており伸び率も鈍化傾向にあることから、景気を下支えするために、2012年以来4年ぶりに利下げが行われました。

市場では、今回のCopomにおいて利下げが決定されることは確実視されていました。ブラジル中央銀行は9月に発表したインフレレポートの中で物価見通しを引き下げ、2017年にインフレ率が目標値に近づくとしていたため、近い将来に利下げを行う期待が高まりました。また、同レポートの中で、政策金利の引き下げには財政健全化法案の成立が重要としていたため、10月10日に下院で歳出削減法案が可決されたことを受けて、利下げを行う環境が整ったと言えます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

インフレ率の推移



※インフレ率：消費者物価指数IPCA(前年比)

(出所)ブルームバーグ

<今後の見通し>

引き続き、財政再建への取り組みとインフレ率の動向に注目が集まります。

財政再建に関しては、テメル政権による財政再建を実行する意欲や能力、財政目標を達成するための政策の議会での審議が今後の注目点です。足元では、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出削減法案が下院で大多数の賛成を得て可決されています。テメル大統領は、年金削減など不人気とみられる財政政策も断行すると述べていますが、支持率が低下しているほか汚職疑惑もあることから、政局には注意が必要です。しかし、政権が財政健全化を着々と進めることができれば、海外からの投資も活発になると見込みます。

インフレ率に関しては、中央銀行の見通しに沿って低下するかが注目されます。これまでの金融引き締めや景気低迷が物価の伸び鈍化につながっているほか、補助金削減による公共料金の値上げなどの影響が和らいだことで、今年のインフレ率は鈍化しています。インフレ率の鈍化が続けば、緩和的な金融政策により、低迷する景気を下支えすることが期待されます。

グローバルな投資環境では、新興国からの資金流出懸念を高める米国の利上げ動向が注目されますが、財政再建が進捗すれば、国の信用力が高まり、海外からの投資などを通じて、ブラジル・リアルは底堅く推移すると見込みます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会